

学校法人神戸学院 平成16年度予算編成概要

近年の私立大学を取り巻く社会環境は厳しさを増し、平成15年度においては短大を含め18校が募集を停止し、入学定員を満たしていない大学が約3割、短大では約5割に達しています。さらに、平成16年度から国立大学が独立法人化され、ますます大学間競争が激化することになります。こうした競争を勝ちぬくために各法人においては、教育改革や研究活動の充実を目指して学校の活性化を推進しています。

このような状況を踏まえて、本法人においても、短大廃止に伴う大学の活性化計画に基づき、平成16年度には経営学部、人間心理学科、法科大学院が設置されました。さらに、平成16年度は総合リハビリテーション学部の申請に向けて15号館の建築、機器備品、図書の整備等をすすめてまいります。

また、高校は、附属高等学校として4年目をむかえ、益々その真価が問われようとしています。そのために、教育効果を最大限に発揮できるように教育に対する支援を前年度に引き続き考えています。

以下、法人全体および部門別（大学、短大、高校）の予算編成概要について、消費収支予算書等をもとに概要を説明いたします。

（金額 原則として万円未満四捨五入）

1. 法人全体

消費収入の部では、学生生徒等納付金収入（前年度対比0.8%減）手数料収入（前年度対比1.2%増）寄付金収入（前年度対比55.5%減）補助金収入（前年度対比10.3%減）資産運用収入（前年度対比8.5%増）などの帰属収入は125億3,512万円となり、前年度対比2.4%減を見込んでいます。基本金組入額は建物、機器備品、図書などの取得額、借入金返済に伴う組入及び基本金積立金で合計64億4,120万円となります。帰属収入から基本金組入額を控除した額が、消費支出に充てられる消費収入の部合計で、今年度は60億9,392万円です。

消費支出の部では、人件費は、73億8,613万円で、前年度対比3.9%増え、帰属収入対比は58.9%になり、前年度の帰属収入対比の55.3%から比べると大幅に増えることとなります。教育研究経費（減価償却額含む）は、44億6,532万円で、前年度対比19.2%増となり、帰属収入対比は35.6%（前年度は29.2%）になります。管理経費（減価償却額含む）は、14億4万円で、前年度比0.6%増となり、帰属収入対比は11.2%（前年度は10.8%）になります。消費支出の部合計は、133億7,685万円となります。

消費収支差額の部では、消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額については、72億8,293万円の支出超過になり、前年度繰越消費収入超過額62億3,508万円を加えた翌年度繰越消費収支差額については、10億4,785万円の支出超過となる見込です。

2. 大学

【 】 予算編成の基本方針

平成 16 年度予算書（案）は、2003 年 9 月 25 日の大学評議会で承認されました「2004 年度（平成 16 年度）予算大綱」に基づいて編成いたしました。

その中でも特に、

情報教育・キャリア教育等により、社会に通用する実践的な学力を養成する特色ある教育プログラムの構築

研究支援制度の確立、共同研究推進のための制度の改革

既設学部等の教育研究の充実とキャンパス計画に係る施設等の整備

新学部（総合リハビリテーション学部）の設置

に重点を置いて編成いたしました。

【 】 主な新規（臨時）教育事業は、次のとおりです。

教育研究経費（人件費を含む）支出関係

1. 情報処理実習室の機器更新（1 億 7,510 万円）

学生の情報学習向上のために、情報処理実習室（116A・116B・116G・227）におけるパソコン 324 台を最新の機種に更新します。

2. Web 履修登録システムの開発（1 億 2,787 万円）

Web 履修登録システムは、学生がパソコンを利用して、運用時間内はいつでも履修登録することができるようにするためのシステムです。このシステムを利用して履修登録を行えば、必修科目等の基本的な履修エラーの訂正がその場で可能となり、登録ミスを防ぐことができます。また、Web 上でシラバスを確認しながら履修計画を立てることもでき、学生の履修登録がスムーズになります。

3. e-Learning による「新しい教育方法」の構築（7,768 万円）

情報技術を取り入れた新しい教育方法により、学生が主体的に学ぶための情報環境を構築し、授業を活性化することを目標としています。そのために、e-Learning 教材作成支援、.Campus、Celeb による e-Learning の充実、情報倫理教育のための教育支援システムの構築、映像配信教育システム、動画配信用ソフトの導入、遠隔授業支援 - 等により、授業の情報化による教育効果を期待します。

4. 特別教育企画として「5.5 年教育プログラム」の推進（3,633 万円）

2003 年度から実施している人文学部の 5.5 年教育プログラムのステップ作業として、学生の教育効果を推進するための「人文通信」の刊行及びホームページ「おもしろ人文通信」の運営、履修選択サポート・システムの開発、「大学コミュニティシステムの開発」等 - を推進します。

5. 教員補佐制度（教員補佐員、チューター等を含む）（3,281 万円）

経済学部、人文学部、法科大学院において、教員の指導監督の下に、学生の学習全般にわたる教育補助業務、教員の授業準備等の補助業務などを行うことにより、授業をより効率的に遂行することができる制度です。

6. 課外講座事業の補助（2,000 万円）

卒業後の進路を見据えて、資格・検定などの受験や公務員試験などの勉学に継続的に取り組む姿勢を持つ課外講座受講生に対する支援を通じて、キャンパスの活性化、勉強意欲を持つ学生の層の拡大を目指します。また、課外講座受講料の一律の軽減だけでなく、継続的な勉学意欲を持つ学生への経済的支援を強化することによって、学生自身の能力開発の可能性を広げることができます。

7. 法科大学院支給奨学金の設置 (1,800 万円)

優秀な学生を確保するために、学費相当額 (1 人当たり 1 年間 120 万円) を 10 名の学生に、学費半額相当額 (1 人当たり 1 年間 60 万円) を 10 名の学生に、それぞれ奨学金として支給 (返還義務なし) します。なお、学生の生活を支援するために、希望者には原則として学費相当額 (1 人当たり 1 年間 120 万円) の奨学金を貸与 (最長 20 年分割返還・有利子) する制度も同時に設置します。

8. トータルケアプログラムの構築 (1,163 万円)

薬学部では、指定校入試及び附属高校特別入試における入学手続者に対する入学前準備教育 (数学、英語、化学、生物について教育する。) を実施します。さらに、在学生に対しては、国家試験対策及び就職支援システムを構築し、高度な専門能力を持った薬剤師の養成を目指して、入学前から卒業までをトータル的に支援します。

9. 学生による授業評価アンケートの充実 (673 万円)

従来、「学生による授業評価アンケート」集計は、学内で処理していた関係で、教員個人データを数値のみの帳票で表わしていましたが、教員個人データの処理を専門業者に委託することにより、グラフ等を駆使して、より多角的に分析することで、学部全体との比較、個人データの問題点などがわかりやすくなり、各教員の授業改善の一助とすることができます。

主な施設・設備関係は、次のとおりです。

1. 15 号館建設工事 (建設仮勘定) (37 億 7,950 万円)

15 号館 総合リハビリテーション学部 は、2005 年 3 月末竣工予定です。

2. 医療薬学実習室整備工事 (3,500 万円)

薬学研究科の医療薬学専攻の実習室を充実させるために、医療薬学実習室を整備します。

3. 2 号館外壁防水工事 (3,110 万円)

2 号館は外壁防水工事を実施してから 14 年目になるので、今年度中に外壁防水工事を実施します。

4. 分煙に伴う施設整備工事 (2,000 万円)

「分煙・禁煙に関する検討委員会」で検討した結果、本学の構成員の健康増進・保健の向上を図るために、全キャンパスにおいて指定された場所以外は禁煙とすることに伴い、屋内 (5 箇所) 及び屋外 (11 箇所) に喫煙できる場所として、喫煙室等を設置します。

【 】基本金・引当特定資産の組入れについては、次のとおりです。

1. 「キャンパス整備資金 (第 2 号基本金)」 (45 億円) 目標額 3 年間合計 135 億円

キャンパス整備のために、校舎の建築や、校地の取得のために、第 2 号基本金として 3 年間で 135 億円を組入れる計画で、今年度は 2 年目になります。(平成 15 度末積立累計予定額 45 億円)

2. 「災害対策基金」 (1 億円) 目標額 10 年間合計 10 億円

地震等の災害に対する復興基金として組入れる計画で、今年度は 9 年目になります。(平成 15 度末積立累計予定額 8 億円)

3. 「教育改革推進基金」 (5,000 万円) 目標額 5 年間合計 2 億 5,000 万円

大学における教育の質の充実や国内のみならず国際社会で活躍できる人材の養成は重要な課題であることは言うまでもありません。本学における教育面での改革の取り組みを積極的に促進するための教育改革推進基金を組入れる計画で、今年度は 2 年目になります。(平成 15 度末積立累計予定額 5,000 万円)

なお、今すぐにもでもプログラムの実効性が想定できるものについては、積立の終了を待たずに支援することとします。

4. 「起業家育成基金」(1億円)

目標額 5年間合計5億円

研究の推進あるいは学生の学習意欲を創出するために、研究奨学基金(第3号基本金)の果実に加えてより積極的な支援体制を整え、速やかに大学を取り巻く環境の変化に対応出来るようにするための起業家育成基金を組入れる計画で、今年度は2年目になります。(平成15度末積立累計予定額1億円)

なお、今すぐにもでも起業の可能性のある研究や提案については、積立の終了を待たずに支援することとします。

【 】消費収支予算について

消費収入の部では、学生生徒等納付金収入(前年度対比0.7%増)手数料収入(前年度対比9.6%増)寄付金収入(前年度対比55.5%減)補助金収入(前年度対比1.8%減)資産運用収入(前年度対比9.1%増)などの帰属収入は117億7,034万円となり、前年度対比7.7%減を見込んでいます。基本金組入額は15号館建設、教育研究用機器備品、図書などの取得額、キャンパス整備を見込んだ第2号基本金の組入等で、合計53億2,198万円となります。帰属収入から基本金組入額を控除した額が、消費支出に充てられる消費収入の部合計で、今年度は64億4,836万円です。

消費支出の部では、人件費は、62億3,797万円で、法科大学院、経営学部、人間心理学科の設置により、前年度比7.2%増え、帰属収入対比は53.0%になり、前年度の帰属収入対比の45.7%から比べると大幅に増えることとなります。教育研究経費(減価償却額含む)は、40億9,222万円で、前年度対比22.9%増となり、帰属収入対比は34.8%(前年度は26.1%)になります。管理経費(減価償却額含む)は、12億4,324万円で、前年度対比7.0%増となり、帰属収入対比は10.6%(前年度は9.1%)になります。消費支出の部合計は、129億4,410万円となります。

消費収支差額の部では、消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額については、64億9,574万円の支出超過になり、前年度繰越消費収入超過額76億396万円を加えた翌年度繰越消費収支差額については、11億822万円の収入超過となる見込です。このような大幅な当年度の支出超過の要因は、3年計画で毎年45億円ずつ組入れるキャンパス整備資金(第2号基本金)及び総合リハビリテーション学部の設置等によるもので一時的なものです。

3. 短大

【 】平成18年3月末をもって発展的に大学へ統合することが既に決定しています。平成16年度に文芸科の募集を停止し、平成17年度には、国際教養科、家政科の募集停止を決定している短大は、大幅な収入減少のなかで、昨年と同様に十分満足の行くものではないが、教育効果の向上などに重点を置いた編成となりました。

平成16年度予算書(案)で特筆すべき内容は、次のとおりです。

1. 私立大学等経常費補助金は、学生数の減少により、現行の国の査定基準では申請は不可能です。
2. 人件費支出は昨年と同様にとどめ、ベースアップは実施しません。
3. 教育研究経費では、学生への配慮を十分行い、学生数の減額のみにとどめていません。
4. 管理経費では、事務部門に係る経費及び学生募集に係る経費を減額しました。
5. 設備関係では、情報教育の充実のため、パソコン等の購入経費を計上しました。

【 】消費収支予算について

消費収入の部では、学生生徒等納付金収入(前年度対比50.8%減)、手数料収入(前年度対比92.6%減)、補助金収入(前年度対比92.5%減)、資産運用収入(前年度対比28.6%減)などの帰属収入は1億9,363万円となり、前年度対比89.7%【58.9%】減を見込んでいます。基本金組入額は2,595万円となります。帰属収入から基本金組入額を控除した額が、消費支出に充てられる消費収入の部合計で、今年度は1億6,768万円です。

消費支出の部では、人件費は、5億1,328万円で、前年度対比20.0%減となり、帰属収入対比は265.1%になり、前年度の帰属収入対比の34.2%【136.2%】から比べると大幅に増えることになります。教育研究経費(減価償却額含む)は、1億7,678万円で、前年度対比15.9%減となり、帰属収入対比は91.3%(前年度は11.2%【44.6%】)になります。管理経費(減価償却額含む)は、4,033万円で、前年度対比34.8%減となり、帰属収入対比は20.8%(前年度は3.3%【13.1%】)になります。消費支出の部合計は、7億4,807万円となります。

消費収支差額の部では、消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額については、5億8,039万円の支出超過になり、前年度繰越消費支出超過額10億852万円を加えた翌年度繰越消費収支差額については、15億8,892万円の支出超過となる見込です。

前年度帰属収入には、法科大学院開設に係る短大第二校舎資産移管分(14億346万円)を含んでいます。その関係で対前年度比率で大きな差が生じています。そのため、参考として資産移管分を除いた比率を【 】の数値により表示しました。

4. 高校

【 】「男女共学・大学附属」として過去3年間の実績を踏まえた上で、現状に沿った教育に重点を置いた施策を考慮せざるをえないと考えています。資金収支予算書における教育研究経費支出として8,749万円を計上していますが、主な教育事業4,065万円(内人件費計上分100万円)]としては次のとおりです。

1. 英語教育の充実として外国人講師派遣費用720万円
2. 第2外国語講師費用として100万円
3. 情報教育講師派遣費用として260万円
4. 大学受験講座開設費用として620万円
5. 大学における授業展開の交通手段経費として400万円
6. クラブ活動等経費としてマイクロバス関係他費用として800万円
7. 総合的な学習の経費として330万円
8. 修学旅行・語学研修関係引率費用として320万円
9. 各種学内奨学費として515万円

【 】消費収支予算について

消費収入の部では、学生生徒等納付金収入(前年度対比12.8%増)、手数料収入(前年度対比100.0%)、補助金収入(前年度対比8.1%減)、資産運用収入(前年度対比7.0%減)などの帰属収入は5億7,353万円となり、前年度対比2.9%増を見込んでいます。基本金組入額は7,300万円となります。帰属収入から基本金組入額を控除した額が、消費支出に充てられる消費収入の部合計で、今年度は5億53万円です。収入の部の問題点としては、生徒数が募集定員の630名(3学年合計)に対し、予算算出の人数が549名で差引81名分の学生生徒等納付金収入(授業料で3,694万円・入学金で450万円)が不足していることです。

消費支出の部では、人件費は、4億5,110万円で、前年度対比7.5%増(2名増員)となり、帰属収入対比は78.7%になり、前年度の帰属収入対比の75.2%から比べると増えることとなります。教育研究経費(減価償却額含む)は、1億9,632万円で、前年度対比0.5%増となり、帰属収入対比は34.2%(前年度は35.0%)になります。管理経費(減価償却額含む)は、4,525万円で、前年度対比1.7%減となり、帰属収入対比は7.9%(前年度は8.3%)になります。消費支出の部合計は、7億732万円となります。支出の部の問題点としては、現学舎の校地が非常に狭い為に、部活動等において十分活動できるグラウンドや体育館などがなく、他の施設やグラウンドを借りての活動を余儀なくされ、そのための移動や使用料などに経費がかかることや、附属高等学校の特色である高大連携授業の実施に伴う移動手段としてのバス借上費用、情報教育を推進するための情報機器関係費用(生徒貸与用ノートパソコン購入費用、情報機器保守管理費等)が大きな支出となっていることです。

消費収支差額の部では、消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額については、2億680万円の支出超過になり、前年度繰越消費支出超過額3億6,036万円を加えた翌年度繰越消費収支差額については、5億6,716万円の支出超過となる見込です。

以上、学校法人神戸学院 平成16年度予算編成概要の説明とさせていただきます。